

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 20.7.31 第 169 回国会第 7 号（閉会中審査）

7 月 31 日、第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 岩手県沿岸北部を震源とする地震及び 7 月 28 日の大雨その他の災害により亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。
- 2 災害対策に関する件（岩手県沿岸北部を震源とする地震及び 7 月 28 日の大雨による被害状況等）
 - ・岩手県沿岸北部を震源とする地震及び 7 月 28 日の大雨による被害状況等について、泉国務大臣（防災担当大臣）から説明を聴取しました。
 - ・泉国務大臣（防災担当大臣）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

盛山正仁君（自民）

7 月 28 日の大雨による被害

- ・神戸市内の都賀川で局地的な豪雨による増水により児童らが死亡したが、都市河川における水難事故を防止するために、どのような対策を講じていくのか。
- ・地震、豪雨等の発生による危険を事前に察知し、その情報を地域住民に迅速に伝えることで災害を予防していくべきと考えるが、防災担当大臣の見解はどうか。

高橋千鶴子君（共産）

岩手県沿岸北部を震源とする地震

- ・今回の地震で被害を受けた公立学校施設の復旧に際し、現状復旧のみでなく耐震性を備えた復旧を行うべきではないか。
- ・学校施設の耐震診断をできるだけ早期に行うべきであり、耐震診断実施の全体像を把握して、予算措置の重点化を図るべきではないか。

漆原良夫君（公明）

7 月 28 日の大雨による被害

- ・災害救助法が適用されたが、どのような手順で進められるのか。
- ・金沢市内の浅野川がはん濫し、住宅に土砂が流入する等の被害が発生したが、はん濫の原因は何か、また、今後の再発防止に向けてどのような取組を進めていくのか。

田名部匡代君（民主）

岩手県沿岸北部を震源とする地震

- ・耐震化を確実に進めるため、耐震診断に係る経費に対する支援をもっと充実させるべきではないか。
- ・住民の命・財産を守るため、応急工事について災害査定手続を簡略化できないか。また地域の裁量に任せて早急に工事を実施し、着工後に特別交付税・補助の決定をすることはできないのか。